

## 第 5 章 介護保険事業計画

# 第5章 介護保険事業計画

## 1 第7期計画の評価

### (1) 認定者数の検証

第7期の第1号被保険者数は計画値3,752人に対し、実績数は3,905人と、計画よりも多い数値となりました。認定者数については、計画値787人に対し、実績数732人の93.0%で、計画よりも少ない数値で推移しました。要介護度別では、要支援2、要介護2の認定者が各年度とも計画値を上回っています。

＜第7期認定者数の計画値と実績値＞

(単位：計画値、実績値 人)

	平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
被保険者数	3,727	3,920	105.1%	3,740	3,925	104.9%	3,752	3,905	104.1%
認定者数	710	751	105.8%	742	734	98.9%	787	732	93.0%
要支援1	39	33	84.6%	37	29	78.4%	36	25	69.4%
要支援2	56	115	205.4%	50	119	238.0%	42	120	285.7%
要介護1	145	130	89.7%	153	138	90.2%	169	129	76.3%
要介護2	136	163	119.9%	151	158	104.6%	156	172	110.3%
要介護3	140	117	83.6%	145	120	82.8%	152	113	74.3%
要介護4	97	117	120.6%	99	105	106.1%	110	106	96.4%
要介護5	97	76	78.4%	107	65	60.7%	122	67	54.9%

\* 令和2(2020)年度は令和2年10月1日現在

## (2) 保険給付費の検証

第7期の保険給付費は、平成30（2018）年度の計画値に対し実績値は103.3%、令和元（2019）年度の計画値に対し実績値は102.9%、令和2（2020）年度の計画値に対し実績値は100.0%で、全体では計画値37億7,584万円に対し、38億5,530万円と計画比102.1%です。

<第7期サービス別給付費の計画値と実績値>

(単位：千円)

	平成30（2018）年度		令和元（2019）年度		令和2（2020）年度	
	計画値 実績値	計画比	計画値 実績値	計画比	計画値 実績値	計画比
居宅介護サービス費	460,366	92.1%	471,684	92.9%	480,204	91.8%
	424,175		438,235		440,700	
地域密着型介護サービス費	239,985	104.6%	240,754	95.4%	245,195	86.5%
	251,057		229,718		212,171	
施設介護サービス費	467,245	114.3%	461,328	116.4%	454,914	114.7%
	533,843		537,109		521,793	
居宅介護サービス 計画給付費	56,237	86.9%	56,262	90.6%	56,262	90.6%
	48,867		50,948		50,949	
介護予防サービス費	22,685	131.2%	23,308	149.1%	23,750	147.8%
	29,763		34,759		35,091	
地域密着型介護予防 サービス費	847	138.0%	847	31.4%	847	101.9%
	1,169		266		863	
介護予防サービス 計画給付費	4,785	95.4%	4,411	103.0%	3,927	120.0%
	4,565		4,543		4,712	
給付費総額	1,252,150	103.3%	1,258,594	102.9%	1,265,099	100.0%
	1,293,439		1,295,578		1,266,279	

\*令和2（2020）年度は見込値

## 2 将来人口推計

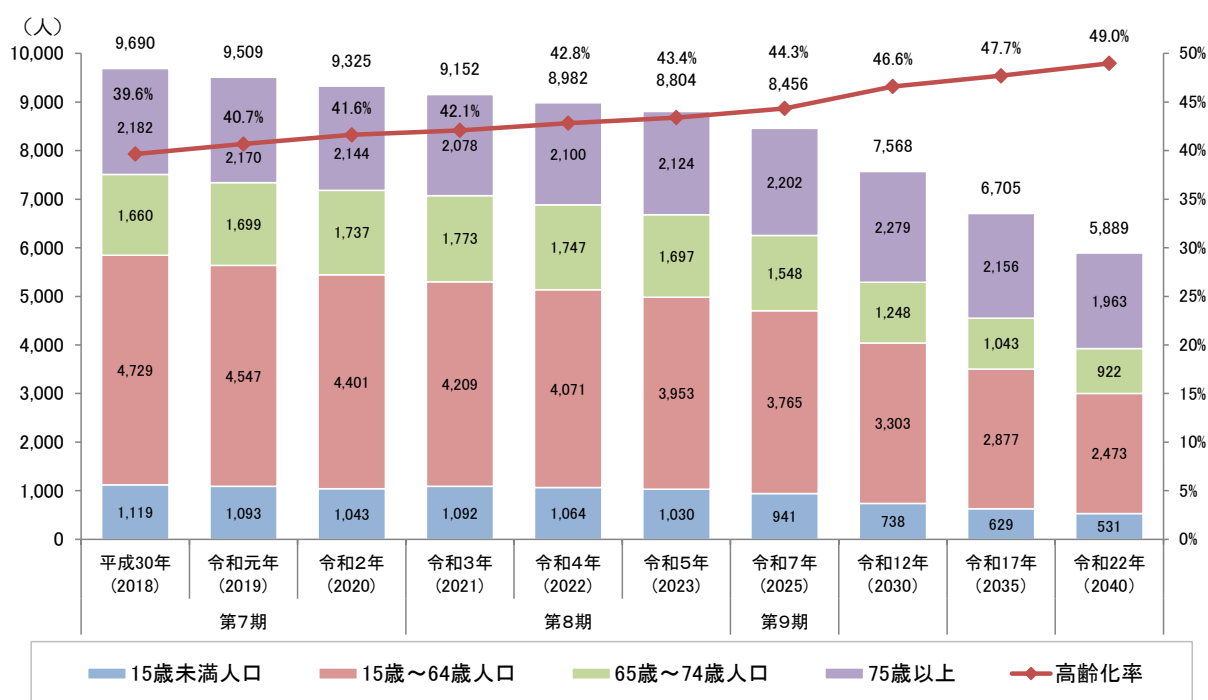
令和7（2025）年度には団塊の世代が75歳以上となり、介護サービスの利用者も増加が見込まれます。第8期計画以降の介護需要のピークを視野に入れた中・長期的な推計を行いました。

### （1）総人口と高齢化率の推移と推計

令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの総人口の推計は、522人減少する見込みです。さらに、令和7（2025）年までの5年間では869人の減少が見込まれます。

生産年齢人口（15～64歳）と、年少人口（0～14歳）は減少傾向にあり、65歳以上の高齢者人口は24～26人前後で年々減少していきませんが、75歳以上の後期高齢者数は当面18～19人前後で増加していく見込みです。

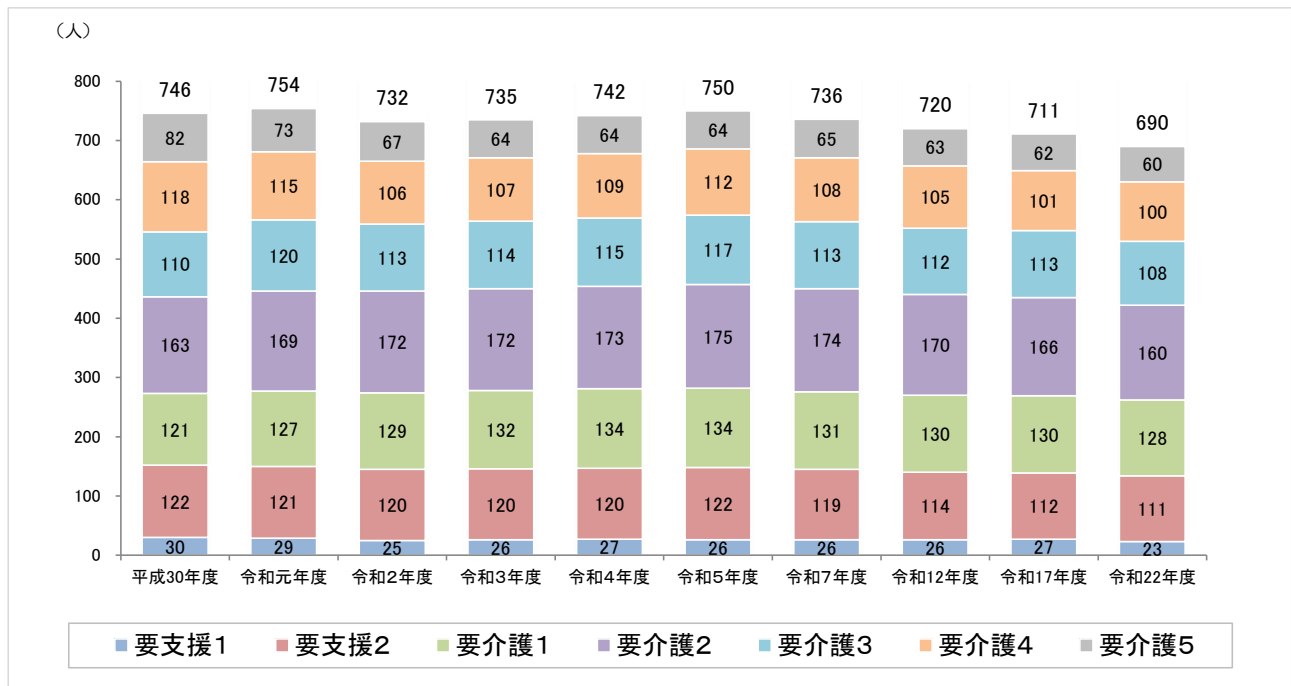
高齢化率は、令和2（2020）年度の41.6%から令和5（2023）年度は43.4%、令和7（2025）年度は44.3%と推計されます。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 要介護（要支援）認定者の推移と推計

要支援・要介護者の推計値は、推計人口をもとに、要支援・要介護者の出現率の傾向から推計しています。平成30（2018）年度以降の推計では、令和5（2023）年度には750人になると想定されます。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

### 3 居宅サービス・介護予防サービス

#### (1) サービスの概要

#### ■介護サービス等の体系

◎居宅サービス    ○居住系サービス    □施設サービス

	市町村が指定・監督を行うサービス	都道府県が指定・監督を行うサービス	
介護給付	<b>【地域密着型サービス】</b> ◎定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ◎夜間対応型訪問介護 ◎認知症対応型通所介護 ◎小規模多機能型居宅介護 ◎看護小規模多機能型居宅介護 ◎地域密着型通所介護 ○認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ○地域密着型特定施設入居者生活介護 □地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ◎居宅介護支援	<b>【居宅介護サービス】</b> ◎訪問サービス ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ◎通所サービス ・通所介護 ・通所リハビリテーション ◎短期入所サービス ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 ○特定施設入居者生活介護 ◎福祉用具貸与 ◎特定福祉用具購入費、住宅改修	<b>【施設サービス】</b> □介護老人福祉施設 □介護老人保健施設 □介護療養型医療施設 □介護医療院
	<b>【地域密着型介護予防サービス】</b> ◎介護予防認知症対応型通所介護 ◎介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ◎介護予防支援	<b>【介護予防サービス】</b> ◎訪問サービス ・介護予防訪問入浴介護 ・介護予防訪問看護 ・介護予防訪問リハビリテーション ・介護予防居宅療養管理指導 ◎通所サービス ・介護予防通所リハビリテーション ◎短期入所サービス ・介護予防短期入所生活介護 ・介護予防短期入所療養介護 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ◎介護予防福祉用具貸与 ◎特定介護予防福祉用具購入費、住宅改修	

※本町で実施しているサービスの種類や事業所毎の詳細については厚生労働省「情報公表システム」をご参照ください。(https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/)

## (2) 見込量の考え方

居宅サービスの必要量については、基本的には、サービスの種類ごと、要介護度ごとに第7期（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度）の各居宅サービス給付実績回数・日数を、それぞれ居宅サービスの利用者数で除することにより、平均利用回数・日数等を算出した後、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までのそれぞれの居宅サービス利用者数を乗じて、必要量を見込みます。

## (3) 各サービスの実績と見込量

※以下、表中の西暦の表記は省略します。

### ①訪問介護

利用者の居宅にホームヘルパー等が訪問し、食事や入浴、排泄の介助などの身体介護や買い物、洗濯、掃除などの生活援助を行うものです。

<第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介 護	回数(回/月)	1,818.8	1,895.5	1,900.3	1,942.0	1,949.2	2,027.7	1,960.1
	人数(人/月)	83	85	95	97	98	101	98

\* 令和2年度は見込量

### ②訪問入浴介護・介護予防入浴訪問介護

利用者の居宅に移動入浴車などの入浴設備を持ち込み、入浴、洗髪の介助を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持を行うものです。

<第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介 護	回数(回/月)	10	9	0	0.0	0.0	.0.0	0.0
	人数(人/月)	2	1	0	0	0	0	0
予 防	回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

\* 令和2年度は見込量

### ③訪問看護・介護予防訪問看護

利用者の居宅に看護師が訪問し、主治医の指示のもとで病状の管理や処置などを行うものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	回数(回/月)	197.8	204.4	263.9	263.6	263.6	268.0	263.6
	人数(人/月)	26	33	36	40	40	41	40
予防	回数(回/月)	103.6	146.6	118.3	168.3	168.3	168.3	168.3
	人数(人/月)	10	14	13	17	17	17	17

\*令和2年度は見込量

### ④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

病院・診療所または介護老人保健施設の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示にもとづき、利用者の自宅を訪問して、心身の機能の維持回復を図り日常生活の自立を助けるために、理学療法・作業療法等の必要なリハビリテーションを行うものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	回数(回/月)	93.8	132.1	97.2	73.6	73.6	92.4	111.2
	人数(人/月)	7	10	8	7	7	9	11
予防	回数(回/月)	38.3	37.7	55.5	78.0	78.0	91.0	91.0
	人数(人/月)	2	2	5	6	6	7	7

\*令和2年度は見込量

### ⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

利用者の居宅に医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士等が訪問し、療養上の管理指導を行うものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	16	20	20	18	19	20	18
予防	人数(人/月)	1	1	2	2	2	2	2

\*令和2年度は見込量



## ⑥通所介護

利用者が通所介護事業所（デイサービスセンター）に通い、食事や入浴などの日常生活上の世話を受けるほか、機能訓練や社会交流による日常生活能力の維持を図るものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介 護	回数(回/月)	2,031	2,018	1,940	1,890.1	1,921.6	1,953.9	1,886.6
	人数(人/月)	168	170	165	160	163	167	159

\*令和2年度は見込量

## ⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

利用者が通所リハビリテーション事業所（デイケア）に通い、心身機能の維持回復を目的に、理学療法士や作業療法士の指導のもとで専門的なリハビリテーションを受け、送迎・入浴・食事等のサービスも受けられるものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介 護	回数(回/月)	885.1	948.3	1,006.2	960.8	985.9	1,000.3	970.3
	人数(人/月)	95	105	113	108	111	113	109
予 防	人数(人/月)	48	51	52	53	53	54	53

\*令和2年度は見込量

## ⑧短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

介護者の事情により居宅での介護が困難になった際に、施設に一定期間入所し、入浴・食事・排泄などの介護や日常生活の世話、機能訓練などを受けるものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介 護	日数(日/月)	577.2	653.3	649.1	723.6	755.9	765.3	714.7
	人数(人/月)	59	60	52	60	62	63	59
予 防	日数(日/月)	4.2	6.8	13.8	7.0	7.0	7.0	7.0
	人数(人/月)	1	1	3	2	2	2	2

\*令和2年度は見込量

### ⑨短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護（老健）

介護者の事情により居宅での介護が困難になった際に、老健施設に一定期間入所し、入浴・食事・排泄などの介護や日常生活の世話、機能訓練などを受けるものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	日数(日/月)	54.3	74.1	135.3	80.9	80.9	80.9	80.9
	人数(人/月)	8	10	9	12	12	12	12
予防	日数(日/月)	1.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

### ⑩短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護（病院等）

介護者の事情により居宅での介護が困難になった際に、病院等に一定期間入所し、入浴・食事・排泄などの介護や日常生活の世話、機能訓練などを受けるものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
予防	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

### ⑪短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護（介護医療院）

介護者の事情により居宅での介護が困難になった際に、病院等に一定期間入所し、入浴・食事・排泄などの介護や日常生活の世話、機能訓練などを受けるものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
予防	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

## ⑫福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

利用者が日常生活を営むために、心身の状況や環境等に応じて適切な福祉用具の選定・貸与を受けるものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	195	191	175	177	180	185	177
予防	人数(人/月)	43	37	39	37	37	38	37

\*令和2年度は見込量

## ⑬特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

居家で介護を円滑に行うことができるように、5種類の特定福祉用具の購入費として年間10万円を上限として支給が受けられるものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	2	2	3	2	2	2	2
予防	人数(人/月)	1	2	1	2	2	2	2

\*令和2年度は見込量

## ⑭住宅改修費・介護予防住宅改修

在宅生活に支障がないように段差解消など住宅の改修を行った際に、20万円を上限として費用の支給が受けられるものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人)/月	2	1	0	2	2	2	2
予防	人数(人)/月	1	2	1	1	1	1	1

\*令和2年度は見込量

### ⑮特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設（指定を受けた有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等）の入居者に対し、食事や入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを提供するものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	11	12	12	13	13	13	13
予防	人数(人/月)	1	0	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

## 4 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

### (1) サービスの概要

地域密着型サービスは、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から、原則として日常生活圏域内でサービスの利用及び提供されるサービスを、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行うこととしたものです。

### (2) 入所系サービスの必要利用定員総数

第8期計画における日常生活圏域ごとの各年度の入所系サービスに係る必要利用定員総数は、以下のとおりとします。

圏域	認知症対応型共同生活介護			地域密着型特定施設 入居者生活介護			地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護		
	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
町全体	(3人) 36人	(3人) 36人	(3人) 36人	0人	0人	0人	(12人) 0人	(12人) 0人	(12人) 0人

※括弧書きは同意協議に基づく町外施設利用分

### (3) 見込量の考え方

『認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護』『小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護』の利用については、第7期計画期間中に認知症対応型共同生活介護施設1ユニット9名分を整備したことで、小規模多機能型居宅介護2事業所の稼働状況を踏まえると現状ではある程度充足しているものと考えられるため、第8期計画期間中には新たな整備は行わないものとします。

### (4) 各サービスの実績と見込量

#### ①小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護とは、居宅要介護者（要支援者）について、その方の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その方の選択に基づき、その方の居宅もしくは省令で定めるサービス拠点に通わせ、または短期間宿泊させ、当該拠点において介護予防を目的とした、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練等を行うものです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護 予防	人数(人/月)	40	35	23	34	34	34	34
	人数(人/月)	1	0	0	1	1	1	1

\*令和2年度は見込量

## ②認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症を持つ利用者が、少人数で共同生活を行いながら、精神的に安定した日常生活を送ることを目的とした施設です。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	30	30	27	39	39	39	38
予防	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

## ③地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護とは、入所定員が29人以下の特別養護老人ホームであって、当該施設に入所する要介護者に対し、サービスの内容等を定めた計画に基づき行われる入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うものです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	11	12	16	12	12	12	12

\*令和2年度は見込量

## ④地域密着型通所介護

在宅の要介護者等を対象に、定員18名以下の小規模事業所が実施する通所介護サービスです。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	回数(回/月)	383.5	243.3	236.3	252.6	252.6	252.6	252.6
	人数(人/月)	34	24	21	22	22	22	22

\*令和2年度は見込量

## ⑤認知症対応型通所介護

認知症の方が、介護予防を目的として認知症対応型共同生活介護（グループホーム）に通い、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話を受けます。

### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	回数(回/月)	0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	1	0	0	0	0	0

\*令和2年度は見込量

## ⑥その他の地域密着型サービス

本町において実施していない地域密着型サービスの内容は以下のとおりです。第8期では見込んでいませんが、今後ともニーズの把握に努めます。

### i.定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に又それぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスで、平成24（2012）年度より創設された事業です。

### ii.夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護とは、夜間において要介護者宅を、定期的に巡回訪問することにより、または通報を受け、その方の居宅において介護福祉士等により行われる入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話を行うものです。

### iii.地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護とは、有料老人ホーム等であり、その入居者が要介護者、その配偶者等に限られる施設（介護専用型特定施設）で、かつその入居定員が29人以下である施設に入居している要介護者に対し、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うものです。

### iv.複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせ提供する複合型事業所を創設し、医療ニーズの高い要介護者に対応したサービスで、平成24（2012）年度から創設された事業です。

## 5 施設サービス

### (1) サービスの概要

施設サービスとしては、以下の4つがあります。

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・介護老人保健施設
- ・介護療養型医療施設
- ・介護医療院

### (2) 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅について

特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅については、都道府県と連携しながら、必要に応じて、特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）の指定を受ける有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅（介護老人ホーム）へ移行することが望ましいとされています。

当該施設が介護ニーズの受け皿としての役割を果たすことができるよう、熊本県と連携し、提供サービスの質の確保に努めてまいります。

	実績値		計画値		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定員数					
特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム	35名	35名	35名	35名	35名
特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサービス付き高齢者向け住宅	19戸	19戸	19戸	19戸	19戸



### (3) 見込量の考え方

介護保険施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）及び居住系サービス施設（認知症対応型共同生活介護・特定施設入所者生活介護）等の利用者については、施設サービス利用者の実績に基づいて設定しています。

### (4) 各サービスの実績と見込量

#### ①介護老人福祉施設

介護が必要で、自宅での介護が困難な方に、食事・入浴・排泄等の介助、その他、機能訓練や健康管理等を行う施設サービスです。

<第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	114	114	110	113	113	113	116

\*令和2年度は見込量

#### ②介護老人保健施設

病状が安定し、看護や介護が必要な方が入所し、医療的な管理の下で介護や機能訓練、さらに日常生活をおくる上で必要な介助などを受ける施設サービスです。

<第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	40	43	44	45	46	47	48

\*令和2年度は見込量

### ③介護療養型医療施設

急性期治療が終わり、長期療養が必要とされる方が入所し、医療的管理に沿い療養、看護する施設サービスです。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	4	2	0	0	0	0	

\*令和2年度は見込量

### ④介護医療院

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、日常的な医学管理が必要な重症介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備え、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話(介護)」を一体的に提供する入所施設です。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	0	1	2	2	2	2	4

\*令和2年度は見込量

## 6 居宅介護支援・介護予防支援

利用者の意向や自立支援をもとにした介護支援専門員(ケアマネジャー)等によるケアプランの作成やサービス提供事業者との連絡調整など居宅サービス利用にかかわる総合調整を行うものです。

本サービスは、要支援1～2の人に対しては地域包括支援センター、要介護1～5の人に対しては居宅介護支援事業所でサービスの提供をしています。

#### <第8期の見込量>

		第7期計画実績			第8期計画見込量			見込量
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護	人数(人/月)	309	317	312	310	316	322	310
予防	人数(人/月)	86	85	88	89	90	90	88

\*令和2年度は見込量

## 7 介護保険サービス給付費等の推計

### (1) 介護予防サービス等給付費の推計

#### ■介護予防給付費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
i. 介護予防サービス	38,247	38,265	39,212	38,681
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	8,734	8,738	8,738	8,738
介護予防訪問リハビリテーション	2,491	2,492	2,908	2,908
介護予防居宅療養管理指導	210	210	210	210
介護予防通所リハビリテーション	22,928	22,941	23,421	22,941
介護予防短期入所生活介護	454	454	454	454
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,853	1,853	1,904	1,853
特定介護予防福祉用具購入費	481	481	481	481
介護予防住宅改修	1,096	1,096	1,096	1,096
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
ii. 地域密着型介護予防サービス費	998	998	998	998
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	998	998	998	998
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
iii. 介護予防支援	4,766	4,822	4,823	4,715
合計	44,011	44,085	45,033	44,394

## (2) 介護サービス等給付費の推計

### ■ 介護給付費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
<b>i. 居宅サービス</b>	468,873	478,495	488,566	470,225
訪問介護	57,397	57,648	59,747	57,903
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	14,100	14,108	14,397	14,108
訪問リハビリテーション	2,590	2,592	3,254	3,917
居宅療養管理指導	1,538	1,603	1,644	1,539
通所介護	169,950	172,872	176,417	169,678
通所リハビリテーション	89,201	91,697	93,422	90,131
短期入所生活介護	69,650	73,010	73,843	68,575
短期入所療養介護（老健）	10,313	10,319	10,319	10,319
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	23,887	24,383	25,260	23,792
特定福祉用具購入費	547	547	547	547
住宅改修費	2,163	2,163	2,163	2,163
特定施設入居者生活介護	27,537	27,553	27,553	27,553
<b>ii. 地域密着型サービス</b>	261,367	261,512	261,512	258,349
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	23,623	23,636	23,636	23,636
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	76,781	76,824	76,824	76,824
認知症対応型共同生活介護	118,089	118,154	118,154	114,991
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	42,874	42,898	42,898	42,898
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
<b>iii. 施設サービス費</b>	526,404	529,861	533,346	555,866
介護老人福祉施設	364,765	364,967	364,967	374,873
介護老人保健施設	153,131	156,382	159,867	163,353
介護医療院	8,508	8,512	8,512	17,640
介護療養型医療施設	0	0	0	
<b>iv. 居宅介護支援</b>	50,432	51,493	52,588	50,409
<b>合計</b>	<b>1,307,076</b>	<b>1,321,361</b>	<b>1,336,012</b>	<b>1,334,849</b>

### (3) 地域支援事業費の推計

(単位：千円)

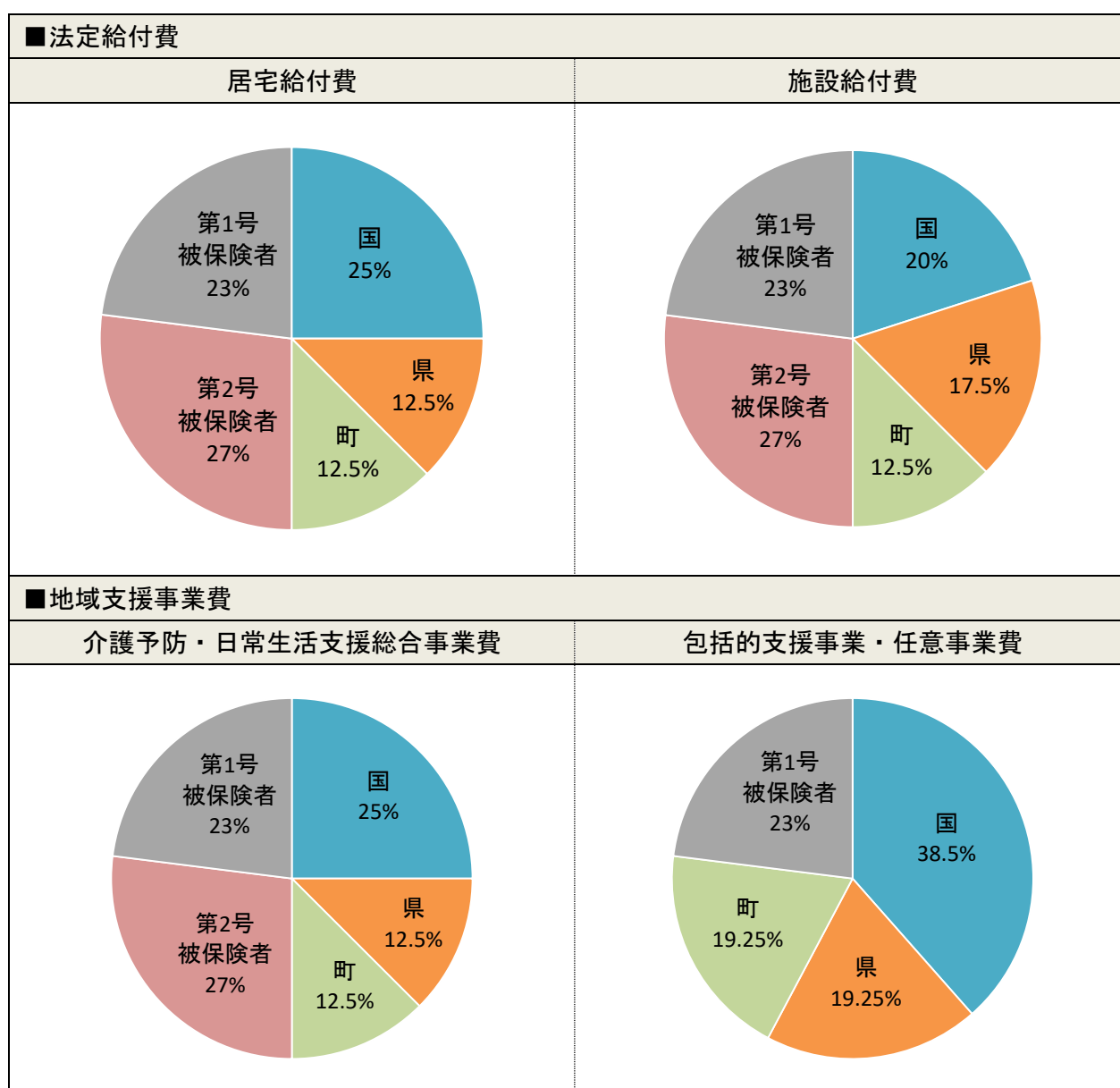
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
i. 介護予防・日常生活支援総合事業	46,022	46,427	46,718	45,974
介護予防訪問介護相当サービス	6,150	6,200	6,183	6,154
訪問型サービスA	0	0	0	0
訪問型サービスB	0	0	0	0
訪問型サービスC	0	0	0	0
訪問型サービスD	0	0	0	0
介護予防通所介護相当サービス	21,685	21,993	22,253	21,765
通所型サービスA	2,052	2,052	2,052	2,053
通所型サービスB	0	0	0	0
通所型サービスC	3,220	3,220	3,220	3,220
その他の生活支援サービス	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	3,545	3,584	3,625	3,758
高額介護予防サービス費相当事業等費	65	66	67	70
審査支払手数料	117	118	119	123
介護予防把握事業	244	250	255	260
介護予防普及啓発事業	3,755	3,755	3,755	3,419
地域介護予防活動支援事業	5,189	5,189	5,189	5,152
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	0	0	0	0
ii. 包括的支援事業及び任意事業	26,232	23,091	23,091	23,091
地域包括支援センターの運営	14,082	10,941	10,941	10,941
任意事業費	12,150	12,150	12,150	12,150
iii. 包括的支援事業(社会保障充実分)	17,223	20,364	20,364	20,059
在宅医療・介護連携推進事業	3,372	3,372	3,372	3,349
生活支援体制整備事業	7,703	7,703	7,703	7,387
認知症初期集中支援推進事業	3,172	3,172	3,172	3,116
認知症地域支援・ケア向上事業	0	3,141	3,141	3,141
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	100
地域ケア会議推進事業	2,976	2,976	2,976	2,966
合計	89,477	89,882	90,173	89,124

## 8 介護保険料の算出

介護保険事業費及び第1号被保険者保険料は、計画期間（令和3年～5年度）における第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数、介護保険サービス及び地域支援事業に係る費用の見込み等をもとに算出します。

### （1）財源

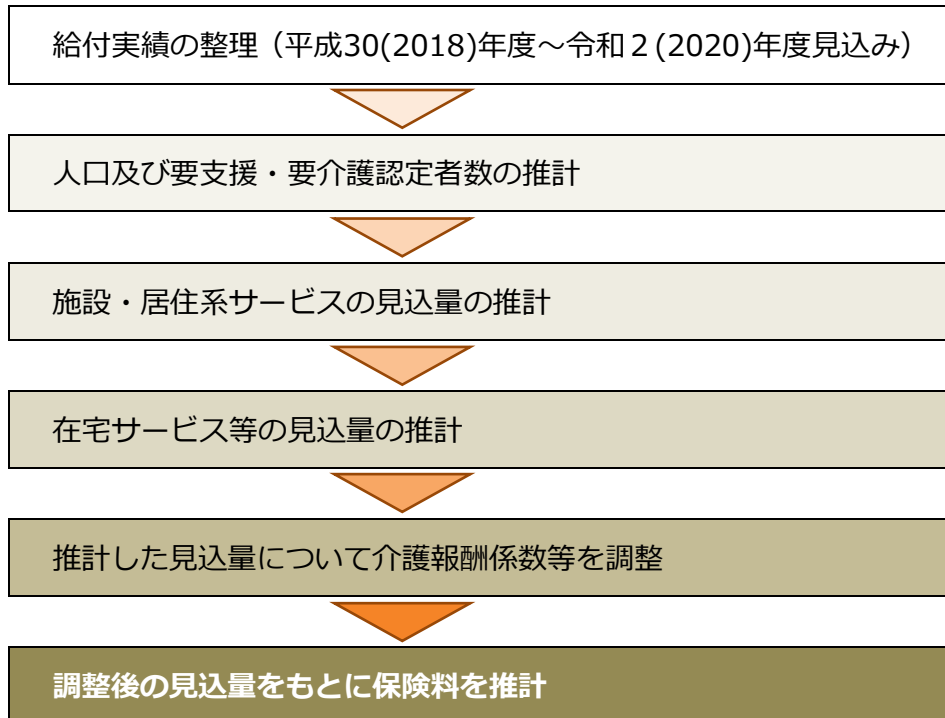
介護保険給付に係る財源の半分は公費で、半分は第1号被保険者と第2号被保険者の保険料によりまかなわれています。このうち、第1号被保険者の負担割合は23%と定められており、介護保険料は所得などに応じて決めることとなります。また、地域支援事業費のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。



## (2) 算出方法

介護保険料は以下の流れで推計されます。また、保険料算定に必要な諸係数として、第2号被保険者負担率（令和3（2021）年度～5（2023）年度は27%）、基準所得金額、後期高齢者加入割合補正係数及び所得段階別加入割合補正係数に係る数値を基に算定します。

### <保険料推計の流れ>



### (3) 第1号被保険者の保険料

#### ① 第1号被保険者の所得段階別保険料率

所得段階	対象者	第8期 保険料率
第1段階	・生活保護被保護者又は世帯全員が住民税非課税で、本人は老齢福祉年金を受給している人 ・世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得と課税年金収入額の合計が、80万円以下の人	0.50
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、80万円超～120万円以下の人	0.75
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、120万円超の人	0.75
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、80万円以下の人	0.90
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、上記以外の人	1.00
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円未満の人	1.20
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上～210万円未満の人	1.30
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、210万円以上～320万円未満の人	1.50
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、320万円以上の人	1.70

#### ■ 所得段階別被保険者数の推計

単位：人

所得段階	第8期				令和7年度 (2025年度)
	合計	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
第1段階	1,769	591	591	587	576
第2段階	1,353	452	452	449	440
第3段階	880	294	294	292	287
第4段階	1,552	519	518	515	505
第5段階	2,330	779	778	773	759
第6段階	1,890	632	631	627	615
第7段階	927	310	310	307	302
第8段階	452	151	151	150	147
第9段階	365	122	122	121	119
合計	11,518	3,850	3,847	3,821	3,750



## ② 第1号被保険者の保険料

本町の第1号被保険者の介護保険料基準額の算定に伴い、所得段階別の月額・年額の介護保険料を次のように設定しました。

### ■介護保険料の算定

単位：円

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
標準給付費見込額 (A)	1,451,632,539	1,463,077,140	1,479,729,172	4,394,438,851
地域支援事業費 (B)	89,476,694	89,882,295	90,173,208	269,532,197
介護予防・日常生活支援総合事業費 (B')	46,021,752	46,427,353	46,718,266	139,167,371
包括的支援事業・任意事業費	43,454,942	43,454,942	43,454,942	130,364,826
第1号被保険者負担分相当額 ( $(A+B) \times 23.0\% = C$ )	354,455,124	357,180,670	361,077,547	1,072,713,341
調整交付金相当額 ( $(A+B') \times 5.0\% = D$ )	74,882,715	75,475,225	76,322,372	226,680,311
調整交付金見込交付割合	8.91%	8.63%	8.61%	
調整交付金見込額 (E)	133,441,000	130,270,000	131,427,000	395,138,000
保険者機能強化推進交付金等の交付 見込額 (F)				8,166,000
介護給付費準備基金取崩額 (G)				46,600,000
保険料収納必要額 ( $C+D-E-F-G=H$ )				849,489,652
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (I)	3,696人	3,693人	3,668人	11,058人
予定保険料収納率 (J)		97.0%		
保険料の基準額 [(H÷J) ÷ I ÷ 12ヶ月]			月額基準額	6,600

※端数処理の関係により計の数字が合わないものがあります。

### ③ 第1号被保険者の所得段階別保険料

本町の第1号被保険者の介護保険料基準額の算定に伴い、所得段階別の月額・年額の保険料を次のように設定しました。

また、公費の投入により、第8期計画期間（令和3（2021）年度～5（2023）年度）の第1段階から第3段階の介護保険料の軽減を図っています。

（第1段階：0.5⇒0.3 第2段階：0.75⇒0.5 第3段階：0.75⇒0.7）

#### <公費投入による負担軽減後>

所得段階	対象者	保険料率	月額保険料	年額保険料
第1段階	○生活保護被保護者又は世帯全員が住民税非課税で、本人は老齢福祉年金を受給している人 ○世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得と課税年金収入額の合計が、80万円以下の人	0.30	1,980円	23,760円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、80万円超～120万円以下の人	0.50	3,300円	39,600円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、120万円超の人	0.70	4,620円	55,440円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が、80万円以下の人	0.90	5,940円	71,280円
第5段階 (基準額)	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、上記以外の人	1.00	6,600円	79,200円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円未満の人	1.20	7,920円	95,040円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上～210万円未満の人	1.30	8,580円	102,960円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、210万円以上～320万円未満の人	1.50	9,900円	118,800円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が、320万円以上の人	1.70	11,220円	134,640円

## (4) 令和7(2025)年～令和22(2040)年のサービス水準等の推計

本計画では、いわゆる「団塊の世代」が75歳となる令和7(2025)年及び令和22(2040)年までの中長期的な視野に立ち、サービス・給付・保険料の水準を踏まえた施策の展開を図ることとしており、現時点におけるサービスの種類、介護報酬及び各サービスの利用率が今のまま継続するという仮定のもとで、令和7(2025)年～令和22(2040)年のサービスの水準を見込みました。

### ①介護予防サービス等給付費の推計

#### ■介護予防給付費

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
<b>i. 介護予防サービス</b>	<b>38,681</b>	<b>37,157</b>	<b>35,696</b>	<b>34,212</b>
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	8,738	8,224	7,710	7,196
介護予防訪問リハビリテーション	2,908	2,908	2,492	2,077
介護予防居宅療養管理指導	210	210	210	210
介護予防通所リハビリテーション	22,941	21,982	21,503	20,993
介護予防短期入所生活介護	454	454	454	454
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,853	1,802	1,750	1,705
特定介護予防福祉用具購入費	481	481	481	481
介護予防住宅改修	1,096	1,096	1,096	1,096
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
<b>ii. 地域密着型介護予防サービス</b>	<b>998</b>	<b>998</b>	<b>998</b>	<b>998</b>
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	998	998	998	998
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
<b>iii. 介護予防支援</b>	<b>4,715</b>	<b>4,554</b>	<b>4,554</b>	<b>4,394</b>
<b>合計</b>	<b>44,394</b>	<b>42,709</b>	<b>41,248</b>	<b>39,604</b>

## ②介護サービス等給付費の推計

### ■介護給付費

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
<b>i. 居宅サービス</b>	<b>470,225</b>	<b>463,470</b>	<b>457,298</b>	<b>439,241</b>
訪問介護	57,903	55,455	54,053	52,664
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	14,108	14,108	13,818	13,097
訪問リハビリテーション	3,917	3,917	3,917	3,917
居宅療養管理指導	1,539	1,539	1,539	1,498
通所介護	169,678	168,447	166,454	159,906
通所リハビリテーション	90,131	88,396	87,516	82,440
短期入所生活介護	68,575	67,687	66,855	64,078
短期入所療養介護（老健）	10,319	10,319	9,783	9,247
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	23,792	23,339	23,100	22,131
特定福祉用具購入費	547	547	547	547
住宅改修費	2,163	2,163	2,163	2,163
特定施設入居者生活介護	27,553	27,553	27,553	27,553
<b>ii. 地域密着型介護サービス</b>	<b>258,349</b>	<b>252,129</b>	<b>238,852</b>	<b>231,475</b>
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	23,636	23,636	22,259	21,385
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	76,824	73,785	64,673	58,170
認知症対応型共同生活介護	114,991	111,810	109,022	109,022
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	42,898	42,898	42,898	42,898
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
<b>iii. 施設サービス</b>	<b>555,866</b>	<b>555,866</b>	<b>536,054</b>	<b>526,122</b>
介護老人福祉施設	374,873	374,873	355,061	348,615
介護老人保健施設	163,353	163,353	163,353	159,867
介護医療院	17,640	17,640	17,640	17,640
介護療養型医療施設				
<b>iv. 居宅介護支援</b>	<b>50,409</b>	<b>49,426</b>	<b>48,940</b>	<b>47,167</b>
<b>合計</b>	<b>1,334,849</b>	<b>1,320,891</b>	<b>1,281,144</b>	<b>1,244,005</b>

### ③地域支援事業費の推計

#### ■地域支援事業費

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
i. 介護予防・日常生活支援総合事業	45,974	45,042	44,508	43,373
介護予防訪問介護相当サービス	6,154	6,048	5,724	5,332
訪問型サービスA	0	0	0	0
訪問型サービスB	0	0	0	0
訪問型サービスC	0	0	0	0
訪問型サービスD	0	0	0	0
介護予防通所介護相当サービス	21,765	21,061	21,275	21,623
通所型サービスA	2,053	2,053	2,053	2,053
通所型サービスB	0	0	0	0
通所型サービスC	3,220	3,220	3,220	3,220
その他の生活支援サービス	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	3,758	3,889	3,679	3,350
高額介護予防サービス費相当事業等費	70	73	69	63
審査支払手数料	123	127	120	109
介護予防把握事業	260	290	260	240
介護予防普及啓発事業	3,419	3,303	3,234	2,945
地域介護予防活動支援事業	5,152	4,978	4,874	4,438
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	0	0	0	0
ii. 包括的支援事業及び任意事業	23,091	22,726	22,361	22,361
地域包括支援センターの運営	10,941	10,941	10,941	10,941
任意事業費	12,150	11,785	11,420	11,420
iii. 包括的支援事業(社会保障充実分)	20,059	20,059	20,059	20,059
在宅医療・介護連携推進事業	3,349	3,349	3,349	3,349
生活支援体制整備事業	7,387	7,387	7,387	7,387
認知症初期集中支援推進事業	3,116	3,116	3,116	3,116
認知症地域支援・ケア向上事業	3,141	3,141	3,141	3,141
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	100	100	100	100
地域ケア会議推進事業	2,966	2,966	2,966	2,966
合計	89,124	87,827	86,928	85,793

※端数処理の関係により計の数字が合わないものがあります。

#### ④第1号被保険者負担分相当額等の見込み

(単位：円)

	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
標準給付費見込額 (A)	1,476,077,332	1,458,329,625	1,415,950,004	1,374,392,525
地域支援事業費 (B)	89,124,066	87,827,681	86,927,987	85,792,530
介護予防・日常生活支援総合事業費 (B')	45,974,066	45,042,681	44,507,987	43,372,530
包括的支援事業・任意事業費	43,150,000	42,785,000	42,420,000	42,420,000
第1号被保険者負担分相当額 ((A + B) × 23.0% = C)	366,257,127	371,077,753	377,222,376	391,329,595
調整交付金相当額 ((A + B') × 5.0% = D)	76,102,570	75,168,615	73,022,900	70,888,253
調整交付金見込額 (E)	125,113,000	106,739,000	113,478,000	153,544,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見 込額 (F)	5,450,000	0	0	0
介護給付費準備基金取崩額 (G)	0	0	0	0
保険料収納必要額 (C + D - E - F - G = H)	311,796,697	339,507,369	336,767,275	308,673,847
基準保険料額 (月額)	7,440	8,616	9,419	9,577